



目 次	ページ
告 示	
○県統計調査の実施（3件）	（統 計 課） 1
公 告	
○開発行為に関する工事の完了	（都市計画課） 2
高知県教育委員会規則	
◎高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の一部を改正する規則	2
監査公表	
○定期監査の執行結果（統計課ほか）	2

告 示

高知県告示第518号

次のとおり県統計調査を行うので、高知県統計調査条例（平成21年高知県条例第7号）第3条の規定により告示する。  
平成28年9月23日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 調査の名称  
高知県県民健康・栄養調査（身体状況調査）
- 2 調査の目的  
県民の健康状態、栄養素摂取量、生活習慣等の実態を把握するとともに、栄養や運動を含めた健康づくり全般にわたる県民の状態を明らかにし、よさこい健康プラン21及び高知県食育推進計画の見直しのための基礎資料とするため。
- 3 調査対象の範囲
  - (1) 地域  
県内全域
  - (2) 単位  
人
  - (3) 属性  
満1歳以上の県民（平成28年11月1日現在）
- 4 報告を求める事項及びその基準となる期日
  - (1) 報告を求める事項
    - ア 身長及び体重（満1歳以上）
    - イ 腹囲（満20歳以上）
    - ウ 血圧（満20歳以上）
    - エ 血液検査（満20歳以上）

- オ 問診（服薬状況、糖尿病治療の有無及び運動の状況）（満20歳以上）
- (2) その基準となる期日  
計測又は問診が行われる時点
- 5 報告を求める者
  - (1) 数  
800人（概数）
  - (2) 選定方法  
国勢調査の調査区（平成28年国民健康・栄養調査の調査対象として指定された10地区を除く。）から経済別地域（都市・都市近郊、平地農村、農山村及び漁村）ごとに無作為に抽出した7地区に居住する者とする。
- 6 報告を求めるために用いる方法
  - (1) 調査組織  
県が民間業者を経由して報告を求める。
  - (2) 調査方法  
調査員調査
- 7 報告を求める期間  
平成28年10月1日から同年12月15日まで

高知県告示第519号

次のとおり県統計調査を行うので、高知県統計調査条例（平成21年高知県条例第7号）第3条の規定により告示する。  
平成28年9月23日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 調査の名称  
高知県県民健康・栄養調査（栄養摂取状況調査）
- 2 調査の目的  
県民の健康状態、栄養素摂取量、生活習慣等の実態を把握するとともに、栄養や運動を含めた健康づくり全般にわたる県民の状態を明らかにし、よさこい健康プラン21及び高知県食育推進計画の見直しのための基礎資料とするため。
- 3 調査対象の範囲
  - (1) 地域  
県内全域
  - (2) 単位  
世帯及び人
  - (3) 属性  
県内の世帯及び満1歳以上の県民（平成28年11月1日現在）
- 4 報告を求める事項及びその基準となる期日
  - (1) 報告を求める事項
    - ア 世帯状況（世帯員番号、氏名、生年月日、性別、妊産婦（週数）又は授乳婦の別及び仕事の種類）
    - イ 1日の食事状況（朝・昼・夕食別の家庭食・外食・欠食の区別）

- ウ 1日の食物摂取状況（料理名、食品名、使用量、廃棄量及び世帯員ごとの案分比率）
- エ 1日の身体活動量（歩数）（満20歳以上）
- (2) その基準となる期日  
平成28年10月1日から同年12月15日までの任意の1日
- 5 報告を求める者
  - (1) 数  
300世帯及び800人（概数）
  - (2) 選定方法  
国勢調査の調査区（平成28年国民健康・栄養調査の調査対象として指定された10地区を除く。）から経済別地域（都市・都市近郊、平地農村、農山村及び漁村）ごとに無作為に抽出した7地区に居住する者とする。
- 6 報告を求めるために用いる方法
  - (1) 調査組織  
県が民間業者を経由して報告を求める。
  - (2) 調査方法  
調査員調査
- 7 報告を求める期間  
平成28年10月1日から同年12月15日まで

高知県告示第520号

次のとおり県統計調査を行うので、高知県統計調査条例（平成21年高知県条例第7号）第3条の規定により告示する。  
平成28年9月23日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 調査の名称  
高知県県民健康・栄養調査（生活習慣調査）
- 2 調査の目的  
県民の健康状態、栄養素摂取量、生活習慣等の実態を把握するとともに、栄養や運動を含めた健康づくり全般にわたる県民の状態を明らかにし、よさこい健康プラン21及び高知県食育推進計画の見直しのための基礎資料とするため。
- 3 調査対象の範囲
  - (1) 地域  
県内全域
  - (2) 単位  
人
  - (3) 属性  
満20歳以上の県民（平成28年11月1日現在）
- 4 報告を求める事項及びその基準となる期日
  - (1) 報告を求める事項
    - ア 喫煙及び飲酒に関すること。
    - イ 歯の本数及び歯科検診の受診に関すること。
    - ウ 健康づくりのための活動の実施状況に関すること。
    - エ 高齢者の就業又は地域活動、食生活及び日常生活に関する

ること(満60歳以上)  
 (2) その基準となる期日  
 平成28年10月1日から同年12月15日までの任意の1日  
 5 報告を求める者  
 (1) 数  
 1,500人(概数)  
 (2) 選定方法  
 ア 平成28年国民健康・栄養調査の調査対象者とする。  
 イ 国勢調査の調査区(平成28年国民健康・栄養調査の調査対象として指定された10地区を除く。)から経済別地域(都市・都市近郊、平地農村、農山村及び漁村)ごとに無作為抽出した7地区に居住する者とする。  
 6 報告を求めるために用いる方法  
 (1) 調査組織  
 県が民間業者を経由して報告を求める。  
 (2) 調査方法  
 調査員調査  
 7 報告を求める期間  
 平成28年10月1日から同年12月15日まで

-----  
**公 告**  
 -----

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告する。  
 平成28年9月23日

高知県知事 尾崎 正直

許可番号	開発区域に含まれる地域の名称	開発許可を受けた者の住所及び氏名
平成28年8月22日 28高都計第358号	南国市大桶字次右衛門町甲2130番の一部ほか	大阪市北区大淀中一丁目1番88号 積水ハウス株式会社 代表取締役 阿部 俊則

-----  
**教育委員会規則**  
 -----

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。  
 平成28年9月23日

高知県教育長 田村 壯児

**高知県教育委員会規則第25号**  
**高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置**

**に関する規則の一部を改正する規則**  
 高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則(昭和48年高知県教育委員会規則第6号)の一部を次のように改正する。  
 本則の表高知県立高知北高等学校の項を次のように改める。

高知県立高知北高等学校	本校	定時制の課程 通信制の課程	普通科 普通科
-------------	----	------------------	------------

**附 則**  
 (施行期日)  
 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。  
 (経過措置)  
 2 この規則による改正前の高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の規定により設置された高知県立高知北高等学校の定時制の課程の衛生看護科(以下この項において「衛生看護科」という。)は、この規則による改正後の高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の規定にかかわらず、平成30年3月31日に衛生看護科に在学する者が衛生看護科に在学しなくなるまでの間、なお存続するものとする。

-----  
**監 査 公 表**  
 -----

**監査公表第8号**  
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり公表する。  
 平成28年9月23日

高知県監査委員 三石 文隆  
 同 坂本 孝幸  
 同 坂田 和子  
 同 田中 克典

第1 監査の実施  
 平成28年度の監査対象機関234機関のうち108機関に対して、平成28年7月19日から同年8月24日まで定期監査を実施した。

部局名	対象機関数	実施済機関数	今回実施機関数
知事部局	149機関	35機関	89機関
教育委員会	64機関	14機関	12機関

警察本部	13機関	2機関	1機関
公営企業局	4機関	2機関	2機関
その他の機関	4機関	—	4機関
計	234機関	53機関	108機関

第2 監査の結果及び意見  
 1 総括  
 今回監査を実施した108機関のうち62機関において、指摘事項等が認められた。  
 指摘事項等の件数は、前年度の同時期に実施した定期監査結果(実施機関数109機関)と比較すると、88件から102件に増加している。  
 内訳としては、前年度同様に特別指摘事項はないものの、指摘事項は5件から7件に、注意事項も83件から94件に増加している。また、前年度に該当がなかった検討事項が1件認められた。  
 その他の機関においては、指摘事項等に該当する事項はなく、おおむね適正に行われているものと認められた。  
 指摘事項等について、事務区分別の件数及び主な内容は別表1、実施機関別の件数等は別表2のとおりである。  
 事務区分別では、契約事務が37件と最も多く、次いで支出事務が34件、給与・旅費支給事務が11件、収入事務と庶務関係事務が各7件となっている。前年度と件数を比較すると、契約事務は40件から37件に、財産・物品管理事務は6件から2件に減少している。一方、支出事務は27件から34件に、給与・旅費支給事務は4件から11件に、庶務関係事務は2件から7件に増加している。  
 指摘事項及び注意事項の多くは、管理職員等をはじめとする職員間での必要なチェックが不十分であったことや執行管理が不十分であったこと及び財務会計事務についての基本的な理解が不足していたことによるものと認められる。  
 ついては、職員の財務会計に関する事務処理能力の向上に努め、管理職員等による指導の徹底及びチェック体制の更なる強化を図り、引き続き適正な執行に努められたい。  
 2 指摘事項  
 指摘事項の対象機関及び具体的な内容は、次のとおりである。  
 (1) 統計課(契約事務)  
 平成27年度高知県工業統計補完調査業務委託において、指名競争入札で不落となった後の随意契約の際には見積り前に相手方に見積限度額を示すものと錯誤して、予定価格に基づく見積限度額を示していた。

(2) 食品・衛生課（支出事務）

平成27年度高知県簡易水道等施設整備事業費補助金において、交付決定額の減額に伴う支出負担行為の変更を平成28年4月になって平成27年12月25日に遡って行った。

(3) 県民生活・男女共同参画課（支出事務）

平成26年度高知県市町村等消費者行政活性化事業費補助金について、消費税仕入控除税額等の確定に係る報告を求めていなかったため、返還が必要であるにもかかわらず手続が行われていなかった。

(4) 交通運輸政策課（支出事務）

平成28年3月31日にICカード「ですか」にチャージした料金について、同年6月に債権者から連絡があるまで未払に気付かず、平成28年度予算で支払っていた。

(5) 観光政策課（支出事務）

平成24年度高知県映像コンテンツ撮影誘致事業費補助金について、消費税仕入控除税額等の確定に係る報告を求めていなかったため、返還が必要であるにもかかわらず手続が行われていなかった。

(6) 河川課（支出事務）

平成27年度に繰り越した平成26年度電源立地地域対策交付金について、繰越明許費の配当があった平成27年度当初に支出負担行為を行うべきところ、平成27年9月になって同年4月1日に遡って行っていた。

(7) 高等学校課（契約事務）

平成27年度の高知県学習問題（国語）作成業務委託において、プロポーザル実施要領の資格要件に「高知県の物品購入等に係る競争入札参加資格者登録名簿に登録されている（もしくは契約締結時までに登録が予定されている）者であること。」と定めているにもかかわらず、名簿に登録されていない者と契約を締結していた。

これらのことは、いずれも地方自治法（昭和22年法律第67号）をはじめとする財務に関する法令等に反する不適正な事務処理である。

指摘を受けた機関においては、今後このようなことのないよう適正な事務の執行を強く求める。

別表1（事務区分別）

指摘事項

区分	件数	主な内容
支出事務	5	支出負担行為の遅延（3か月以上） 会計年度を超える支払の遅延 消費税仕入控除税額等の返還漏れ
契約事務	2	見積り前の見積限度額の提示 資格要件を欠く者との随意契約
計	7	

注意事項

区分	件数	主な内容
収入事務	7	収入調定の遅延 収入調定の年度誤り 督促状の発行漏れ 等
支出事務	29	経費支出何の遅延 支出負担行為の遅延（3か月未満） 支出負担行為決議書等の取消書への確認印漏れ 前渡資金の精算遅延 概算払の精算漏れ 個人のポイントカードの使用 補助金交付決定の遅延 補助金変更承認手続の漏れ 補助金実績報告書の提出遅延 補助金額の確定遅延 等
契約事務	35	請書の徴取漏れ 契約書等の不備（仕様書等の添付漏れ、個人情報の保護条項の漏れ、割印漏れ、遅延利息率の誤り、必要な条項漏れ等） 再委託手続の漏れ 報告書等の提出漏れ 契約変更手続の遅延 等
財産・物品管理事務	2	県有財産の貸付契約の遅延 郵便切手類等出納簿の記帳漏れ
給与・旅費支給事務	11	支給誤り（通勤手当、時間外勤務手当、賃金、旅費） 旅費の調整漏れ
庶務関係事務	7	自家用車登録簿の登録、更新漏れ 自動車使用記録簿の確認漏れ
その他事務	3	不適切な筆記具（消せるボールペン）の使用 USBメモリの不適切な管理
計	94	

検討事項

区分	件数	主な内容
その他事務	1	私立学校に対する耐震診断や耐震工事の早期完了の要請
計	1	

別表2 (実施機関別)

( ) : 指し値以内の数

機関名	事務区分									委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品	給与・旅費	庶務	その他	検討	計	
<b>知事部局</b>										
<b>総務部</b>										
秘書課									0	平成28年8月4日
政策企画課									0	平成28年8月10日
広報広聴課									0	平成28年8月15日
文書情報課									0	平成28年8月4日
法務課									0	平成28年8月4日
行政管理課									0	平成28年8月10日
人事課									0	平成28年8月10日
職員厚生課									0	平成28年8月10日
財政課									0	平成28年8月4日
税務課	1		1						2	平成28年8月15日
市町村振興課		1	1						2	平成28年8月15日
統計課			1 (1)						1 (1)	平成28年8月15日
管財課									0	平成28年8月10日
<b>危機管理部</b>										
危機管理・防災課	1		2						3	平成28年7月20日
南海トラフ地震対策課		2	1						3	平成28年7月20日
消防政策課		2							2	平成28年7月20日
<b>健康政策部</b>										
健康長寿政策課									0	平成28年7月20日
医療政策課		2							2	平成28年7月20日
医師確保・育成支援課									0	平成28年7月20日
医事業務課									0	平成28年7月20日
国保指導課									0	平成28年7月21日
健康対策課			1						1	平成28年7月21日
食品・衛生課		2 (1)							2 (1)	平成28年8月4日
<b>地域福祉部</b>										
地域福祉政策課									0	平成28年7月27日
高齢者福祉課		1			1				2	平成28年7月27日
障害保健福祉課		2							2	平成28年7月28日
児童家庭課	1					1			2	平成28年7月27日
少子対策課						1			1	平成28年7月27日
福祉指導課									0	平成28年7月28日
<b>文化生活部</b>										
文化推進課									0	平成28年7月28日
国際交流課									0	平成28年7月28日
まんが・コンテンツ課			1						1	平成28年7月28日
県民生活・男女共同参画課		2 (1)							2 (1)	平成28年7月28日
私学・大学支援課	1	1	1					1	4	平成28年8月1日
人権課			1						1	平成28年8月4日
情報政策課		1				1			2	平成28年8月1日
<b>産業振興推進部</b>										
計画推進課		1							1	平成28年7月21日
地産地消・外商課					1				1	平成28年7月21日

( ) : 指し値以内の数

機関名	事務区分									委員監査日	
	収入	支出	契約	財産・物品	給与・旅費	庶務	その他	検討	計		
移住促進課				1						1	平成28年7月21日
<b>中山間対策・運輸担当理事 所管</b>											
中山間地域対策課									0	平成28年7月21日	
鳥獣対策課			1						1	平成28年7月21日	
交通運輸政策課		1 (1)			1				2 (1)	平成28年7月21日	
<b>商工労働部</b>											
商工政策課			1						1	平成28年7月27日	
工業振興課									0	平成28年7月27日	
新産業推進課			1						1	平成28年7月27日	
経営支援課									0	平成28年7月27日	
企業立地課									0	平成28年7月28日	
雇用労働政策課									0	平成28年7月28日	
<b>観光振興部</b>											
観光政策課		2 (1)							2 (1)	平成28年8月3日	
地域観光課		1	1						2	平成28年8月3日	
おもてなし課		1							1	平成28年8月3日	
<b>農業振興部</b>											
農業政策課									0	平成28年8月1日	
農地・担い手対策課									0	平成28年8月1日	
協同組合指導課					1				1	平成28年8月1日	
環境農業推進課				1	1	1			3	平成28年8月1日	
産地・流通支援課						1			1	平成28年8月1日	
地域農業推進課									0	平成28年8月1日	
畜産振興課			1						1	平成28年8月1日	
農業基盤課							1		1	平成28年8月1日	
競馬対策課				1					1	平成28年8月3日	
<b>林業振興・環境部</b>											
林業環境政策課									0	平成28年8月3日	
森づくり推進課			1						1	平成28年8月3日	
木材増産推進課			1						1	平成28年8月3日	
木材産業振興課		1					1		2	平成28年8月3日	
治山林道課		1							1	平成28年8月4日	
新エネルギー推進課			1						1	平成28年8月4日	
環境共生課			2						2	平成28年8月4日	
環境対策課			1			1			2	平成28年8月4日	
<b>水産振興部</b>											
水産政策課									0	平成28年8月15日	
漁業管理課									0	平成28年8月15日	
漁業振興課									0	平成28年8月15日	
合併・流通支援課									0	平成28年8月15日	
漁港漁場課		1							1	平成28年8月15日	
<b>土木部</b>											
土木企画課									0	平成28年8月10日	
建設管理課									0	平成28年8月10日	
技術管理課									0	平成28年8月10日	

( ) : 指箇件数で内数

機関名	事務区分									委員監査日	
	収入	支出	契約	財産・物品	給与・旅費	庶務	その他	検討	計		
用地対策課						1				1	平成28年8月10日
河川課	1	1 (1)								2 (1)	平成28年8月17日
防災砂防課										0	平成28年8月17日
道路課										0	平成28年8月17日
都市計画課										0	平成28年8月17日
公園下水道課			1							1	平成28年8月17日
住宅課	1		1							2	平成28年8月17日
建築指導課										0	平成28年8月24日
建築課						1				1	平成28年8月24日
港湾振興課					1					1	平成28年8月24日
港湾・海岸課	1		1							2	平成28年8月24日
<b>会計管理用</b>											
会計管理課					1					1	平成28年8月24日
総務事務センター										0	平成28年8月24日
<b>教育委員会</b>											
教育政策課										0	平成28年8月17日
教職員・福利課		1								1	平成28年8月17日
学校安全対策課		1								1	平成28年8月18日
幼保支援課		3								3	平成28年8月17日
小中学校課			2							2	平成28年8月17日
高等学校課		1	2 (1)							3 (1)	平成28年8月18日
特別支援教育課										0	平成28年8月18日
生涯学習課			1							1	平成28年8月18日
新図書館整備課										0	平成28年8月18日
文化財課			2							2	平成28年8月18日
スポーツ健康教育課		1								1	平成28年8月18日
人権教育課										0	平成28年8月18日
<b>警察本部 公安委員会</b>											
警察本部		1	1		1					3	平成28年8月22日
電気工水課										0	平成28年7月19日
県立病院課			2				1			3	平成28年7月19日
<b>その他の機関</b>											
議会事務局			2		1					3	平成28年8月24日
監査委員事務局										0	平成28年8月22日
人事委員会事務局										0	平成28年8月24日
労働委員会事務局					1					1	平成28年8月24日
計	7	34 (5)	37 (2)	2	11	7	3	1	102 (7)		